



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU

上場取引所

東

コード番号 7795

URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 景山 豊

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括

（氏名） 田坂 優英

（TEL）03-5248-5550

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,025	10.4	574	3.1	532	4.4	738	168.6
2025年3月期中間期	18,144	△2.6	556	△17.6	509	△18.0	275	△19.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 272百万円（100.4%） 2025年3月期中間期 135百万円（△64.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.14	—
2025年3月期中間期	6.28	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	42,992	17,569	40.9
2025年3月期	42,270	17,643	41.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,569百万円 2025年3月期 17,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
2026年3月期	—	4.00			
2026年3月期（予想）			—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	4.8	1,510	20.9	1,440	25.7	1,100	53.7	25.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	49,235,000株	2025年3月期	49,235,000株
2026年3月期中間期	6,556,550株	2025年3月期	5,556,550株
2026年3月期中間期	43,107,022株	2025年3月期中間期	43,764,165株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより緩やかな回復傾向が見受けられる一方で、物価高に対して実質賃金が伴わない状況による個人消費への影響や、長引く円安基調や物流価格、エネルギー価格の高止まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下にあって当社グループは、成長事業と据えている情報デジタル事業において、お客様に最適な広告媒体で効果的な広告戦略をご提案できる体制を整えるなど、グループ会社間の連携によるシナジー創出に取り組んでおります。またBP0事業におきましては、当期4月より大手量販店の店舗消耗資材の保管発送業務を本格的に請負い始めました。プリントメディア事業では、折込チラシ等の受注量が減少しておりますが、内製化によるコスト削減施策を進めております。環境事業では、当期10月より北海道札幌市を拠点とする有限会社丸正北海総業をグループ会社化することで、リサイクル事業において全国ネットワークの構築を目指してまいります。

また、グループ全体としては引き続き、設備投資や営業活動を強化し事業領域の拡大に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間と比べ18億8千1百万円(10.4%)増収の200億2千5百万円、営業利益は1千7百万円(3.1%)増益の5億7千4百万円、経常利益は2千2百万円(4.4%)増益の5億3千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億6千3百万円(168.6%)増益の7億3千8百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①情報デジタル事業

購買履歴に基づくデジタル印刷を活用したダイレクトメールに加えて、前期にテレビ通販制作会社や広告代理店、当期にWEB広告会社をグループ会社化したことで、一連の広告媒体を一括して提案できる体制を整えました。個人情報やマーケティング分析を活用したダイレクトメールは、引き続き需要が高く好調に推移しており、売上高は、50億8千6百万円(前年同期比18億7千5百万円増収)、セグメント利益は2億9千万円(前年同期比2千6百万円増益)になりました。今後も、グループの相乗効果を発揮させることで、販促サービスのさらなる強化に努めてまいります。

②プリントメディア事業

印刷媒体が縮小基調にある中、新規受注の獲得や内製化強化による外注加工費の削減など生産性向上に努めたことにより、売上高は、138億6千万円(前年同期比2億7千9百万円減収)、セグメント利益は3億5千6百万円(前年同期比2千9百万円増益)になりました。引き続き、内製化率の向上を図りつつ、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

③環境事業

RPFサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクル事業は、市場環境の拡大に合わせた新規受注拡大などにより増収となるも、設備関連の修繕費が増加したことで減益となりました。また生分解性プラスチック事業につきましては、新規受注の獲得と製造コストの削減などにより増収増益となり、売上高は、6億5千1百万円(前年同期比1千5百万円増収)、セグメント利益は6千1百万円(前年同期比1千1百万円減益)になりました。

④BP0事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務の取扱店舗数増加と取扱品目の増加に伴い、売上高は、4億2千7百万円(前年同期比2億6千8百万円増収)、セグメント利益は4千万円(前年同期比3千7百万円増益)になりました。

今後はさらに、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、210億円となりました。これは、売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、219億9千1百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、429億9千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、138億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.0%増加し、115億7千1百万円となりました。これは、リース債務と繰延税金負債が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、254億2千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、175億6千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの自己株式の増加やその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、利益率の高い情報デジタル事業と環境事業において適切な設備投資と積極的なM&Aに取り組むとともに、プリントメディア事業において売上高及び営業利益の維持と、BPO事業における既存倉庫を活用した保管発送業務の受注促進に努めることで企業価値向上に取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高423億円、営業利益15億1千万円、経常利益14億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222,899	11,997,683
受取手形	474,832	269,064
売掛金	6,524,990	5,699,720
電子記録債権	1,343,308	1,333,774
棚卸資産	1,138,443	1,207,754
その他	656,816	523,566
貸倒引当金	△31,319	△30,667
流動資産合計	19,329,971	21,000,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,784,769	5,567,962
機械装置及び運搬具（純額）	2,045,700	2,138,528
土地	7,421,209	7,448,209
リース資産（純額）	1,387,196	1,189,572
建設仮勘定	6,730	1,943
その他（純額）	222,224	253,020
有形固定資産合計	16,867,831	16,599,237
無形固定資産		
のれん	1,286,081	1,361,344
その他	206,296	211,843
無形固定資産合計	1,492,378	1,573,187
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,853	14,639
その他	4,610,796	3,844,728
貸倒引当金	△41,798	△40,692
投資その他の資産合計	4,579,851	3,818,675
固定資産合計	22,940,061	21,991,100
繰延資産	106	74
資産合計	42,270,139	42,992,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,105	2,938,022
電子記録債務	3,814,423	3,740,485
1年内返済予定の長期借入金	4,299,937	4,864,562
リース債務	499,543	432,872
未払法人税等	372,853	414,775
賞与引当金	202,118	204,284
その他	1,763,474	1,256,719
流動負債合計	14,561,455	13,851,722
固定負債		
長期借入金	7,859,482	9,657,006
リース債務	1,116,355	952,757
繰延税金負債	118,558	7,242
退職給付に係る負債	903,411	887,812
資産除去債務	37,179	37,520
その他	30,353	28,968
固定負債合計	10,065,340	11,571,306
負債合計	24,626,795	25,423,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,394,528	3,394,528
利益剰余金	10,748,252	11,312,342
自己株式	△1,008,080	△1,180,080
株主資本合計	16,528,542	16,920,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,771	584,929
退職給付に係る調整累計額	63,028	63,477
その他の包括利益累計額合計	1,114,800	648,407
純資産合計	17,643,343	17,569,040
負債純資産合計	42,270,139	42,992,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,144,074	20,025,679
売上原価	16,094,351	17,721,784
売上総利益	2,049,723	2,303,895
販売費及び一般管理費	1,492,834	1,729,719
営業利益	556,888	574,175
営業外収益		
受取配当金	27,324	47,449
その他	10,648	14,519
営業外収益合計	37,973	61,969
営業外費用		
支払利息	80,148	95,094
その他	4,815	8,689
営業外費用合計	84,964	103,784
経常利益	509,897	532,360
特別利益		
固定資産売却益	349	290
投資有価証券売却益	—	966,513
特別利益合計	349	966,803
特別損失		
固定資産除却損	3,727	77,259
減損損失	37,468	167,423
その他	1,475	22,058
特別損失合計	42,671	266,742
税金等調整前中間純利益	467,576	1,232,421
法人税等	191,625	493,617
中間純利益	275,950	738,804
非支配株主に帰属する中間純利益	936	—
親会社株主に帰属する中間純利益	275,014	738,804

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	275,950	738,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,571	△466,841
退職給付に係る調整額	3,540	449
その他の包括利益合計	△140,030	△466,392
中間包括利益	135,920	272,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	134,983	272,411
非支配株主に係る中間包括利益	936	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	747,573千円	722,482千円
のれんの償却額	57,067千円	87,979千円

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメデ ィア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074	—	18,144,074
外部顧客への売上高	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074	—	18,144,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	18,854	—	19,070	△19,070	—
計	3,211,115	14,139,517	654,081	158,430	18,163,145	△19,070	18,144,074
セグメント利益	263,426	327,138	72,912	2,547	666,024	△109,136	556,888

- (注) 1. セグメント利益の調整額△109,136千円は、全社収益117,798千円、のれん償却額△57,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,866千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BP0事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	5,086,699	13,860,375	651,182	427,422	20,025,679	—	20,025,679
外部顧客への売 上高	5,086,699	13,860,375	651,182	427,422	20,025,679	—	20,025,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	208	—	12,800	—	13,008	△13,008	—
計	5,086,907	13,860,375	663,982	427,422	20,038,688	△13,008	20,025,679
セグメント利益	290,181	356,172	61,861	40,492	748,708	△174,532	574,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△174,532千円は、全社収益122,953千円、のれん償却額△87,979千円、子会社の取得関連費用△50,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,961千円が含まれています。

なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月7日開催の取締役会において、有限会社丸正北海総業（以下、「丸正北海総業」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 有限会社丸正北海総業

事業の内容 : 産業廃棄物処理業、資源リサイクル業

(2) 企業結合を行った主な理由

丸正北海総業の子会社化により、(株)KYORITSU はリサイクル部材の回収エリアの拡大、そしてプラスチックから金属に至るまでの部材回収スキームの拡大により、環境事業の全国規模への成長が可能になると判断しました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入について)

当社は、2025年10月31日付の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員及び当社子会社の役職員（以下「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)の導入を下記のとおり決議いたしました。

1. 本信託の概要

- | | |
|------------|---|
| ①名称 | : 株式給付信託(J-ESOP) |
| ②委託者 | : 当社 |
| ③受託者 | : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| ④受益者 | : 従業員のうち株式給付規程に定める要件を満たす者 |
| ⑤信託管理人 | : 当社の従業員から選定 |
| ⑥信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| ⑦信託の目的 | : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること |
| ⑧本信託契約の締結日 | : 2025年11月17日 |
| ⑨金銭を信託する日 | : 2025年11月17日 |
| ⑩信託の期間 | : 2025年11月17日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

2. 本信託による当社株式の取得内容

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ②株式の取得資金として信託する金額 | : 115,500,000円 |
| ③取得株式数の上限 | : 550,000株 |
| ④株式の取得方法 | : 立会外取引を中心に取引所市場より取得 |
| ⑤株式の取得期間 | : 2025年11月18日から2025年2月10日(予定)まで |